



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 アマダ

コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 岡本満夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員財務本部長 (氏名) 山下賀弘

TEL 0463-96-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	163,153	20.0	4,353	—	6,757	—	2,716	—
22年3月期	135,979	△39.8	△9,654	—	△4,416	—	△3,739	—

(注)包括利益 23年3月期 △9,359百万円 (—%) 22年3月期 789百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.11	—	0.7	1.5	2.7
22年3月期	△9.79	—	△1.0	△0.9	△7.1

(参考)持分法投資損益 23年3月期 565百万円 22年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	452,792	375,159	82.5	977.95
22年3月期	468,178	388,667	82.6	1,012.88

(参考)自己資本 23年3月期 373,433百万円 22年3月期 386,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,185	△649	△8,616	83,046
22年3月期	18,213	△9,872	1,529	83,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,819	—	1.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,818	140.6	1.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		57.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	12.9	2,500	—	4,000	493.0	1,800	—	4.71
通期	190,000	16.5	11,000	152.7	14,000	107.2	8,000	194.5	20.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	396,502,117 株	22年3月期	396,502,117 株
② 期末自己株式数	23年3月期	14,649,728 株	22年3月期	14,572,493 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	381,886,654 株	22年3月期	381,966,014 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	100,895	42.6	△1,249	—	1,867	—	334	—
22年3月期	70,748	△43.1	△9,631	—	△3,004	—	△987	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.88	—
22年3月期	△2.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	370,616	321,993	86.9	843.01
22年3月期	373,243	327,945	87.9	858.65

(参考) 自己資本 23年3月期 321,905百万円 22年3月期 327,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況（連結）	36
(2) 比較部門別売上高並びに受注動向（個別）	37
(3) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期の世界経済は、高い失業率や急激な為替変動など、多くの問題を抱えながらも総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、中国、インド等では景気拡大が続いております。

我が国では、輸出や生産の増加、企業収益の改善等、持ち直しの動きが続いておりましたが、設備投資や雇用情勢が本格的な回復には至らず、加えて急激な円高や東日本大震災の発生など、先行きに対する不安感が広がる中で期末を向かえるに至りました。

機械業界の受注状況に関しましては、新興市場の需要が拡大し、日・米・欧でも市況悪化に一応の歯止めがかかったものと思われれます。

以上のとおり、当社グループを取り巻く経営環境は、明るい兆しが見えつつも、決して楽観が許されない情勢が続いております。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」として常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

経営戦略としては、成長戦略への積極投資と収益体質のスリム化を同時進行的に進める「攻守両翼作戦」を展開し、バランスのとれた経営を引き続き推進してまいりました。

当期に実施した主な施策は次のとおりであります。

① 金属加工機械事業

(イ) レーザビジネスの強化

- ・次世代型新商品ファイバーレーザの開発、商品化推進
- ・使いやすさを追求した商品の品揃えの充実と周辺装置を一体化した高付加価値商品の拡販

(ロ) グローバルシフトの加速化

- ・新興国市場での売上向上とシェア拡大を目的としたベトナム、インドでのテクニカルセンター（以下、T Cと表記）の開設
- ・今後の製造体制の拡充に備えた中国板金製造会社の完全子会社化
- ・欧州でのエンジニアリングビジネスとソリューションビジネスの強化策の一環としてのイタリアT Cの開設

(ハ) 国内販売体制の再編成

- ・地域特性毎のニーズに合わせた販売戦略の策定と実行のスピード化を図るための販売組織の再編成

② 金属工作機械事業

(イ) 欧州、北米での営業力強化を狙いとしたドイツ及び米国におけるT Cの開設

(ロ) 超硬ブレード新商品の市場投入とパルスカッティングバンドソーとの組み合わせによる加工の提案営業

(ハ) プロファイル研削盤、中型平面研削盤などの工作機械新商品の積極的な投入

当期の連結営業成績につきましては、グループあがての懸命な努力に加え、国内外とも需要が回復傾向にあったことなどにより、受注高1,672億円（前期比21.6%増）、売上高1,631億円（同20.0%増）とそれぞれ前期を上回る実績となりました。

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械、金属工作機械の両主要事業とも前期を上回る結果となりました。

（事業別売上高の状況）

事業	前 期 (注1)		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
金属加工機械事業	1,090	80.2	1,272	78.0	16.7
（板金部門）	(1,037)	(76.3)	(1,214)	(74.4)	(17.1)
（プレス部門）	(53)	(3.9)	(57)	(3.6)	(8.4)
金属工作機械事業	249	18.3	340	20.9	36.8
（切削部門）	(182)	(13.4)	(221)	(13.6)	(21.1)
（工作機械部門）	(66)	(4.9)	(119)	(7.3)	(19.7)
その他(注2)	20	1.5	17	1.1	△10.4
合 計	1,359	100.0	1,631	100.0	20.0

- (注) 1. 当期から従来の板金、切削、プレス、工作機械、不動産賃貸、その他の6区分を、金属加工機械事業、金属工作機械事業、その他の3区分に変更し、さらに主要事業である金属加工機械事業と金属工作機械事業についてそれぞれ商品部門別の区分(金属加工機械事業は板金部門とプレス部門、金属工作機械事業は切削部門と工作機械部門)を設けることといたしました。前期の事業別売上高については、比較のため当期から変更した事業区分に基づいて算出しております。
2. その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業並びに金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

地域別売上高の状況は下表のとおり、すべての地域で増収となりました。

海外売上高比率に関しましては、為替レートが円高となった影響で海外の増加率の方が小さくなったため、前期の51.6%から50.8%へと若干低下いたしました。

（地域別売上高の状況）

地 域	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	658	48.4	803	49.2	22.1
海 外	701	51.6	828	50.8	18.0
（北 米）	(181)	(13.3)	(208)	(12.7)	(15.1)
（欧 州）	(266)	(19.6)	(270)	(16.6)	(1.3)
（ア ジ ア）	(222)	(16.4)	(312)	(19.2)	(40.8)
（その他の地域）	(31)	(2.3)	(36)	(2.3)	(16.2)
合 計	1,359	100.0	1,631	100.0	20.0

- (注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

損益面におきましては、為替レートの変動による影響はありましたが、増収効果や操業度及び販売価格の上昇などによる粗利の改善、販管比率の低減などにより、営業利益43億円、経常利益67億円、当期純利益27億円といずれも黒字化を達成いたしました。

次期の見通し

今後の日本経済は、ようやく持ち直しの傾向が見えてきた中で、東日本大震災による景気への影響懸念などもあり、自律回復力は弱いと思われます。また、欧米での景気回復は緩やかなものに留まるものと思われます。その一方で、新興国主導の経済成長への期待度がますます高まることが想定されます。

機械業界におきましては、需要先企業の収益は改善しつつありますが、先行き不透明感から、当面、受注の大きな拡大は見込めません。また、今次の大震災による今後の生産や出荷活動への影響についても完全には予測しきれない状況であります。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成24年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	850 億円 (前期比 12.9%増)	1,900 億円 (前期比 16.5%増)
営 業 利 益	25 億円 (前期比 —)	110 億円 (前期比 152.7%増)
経 常 利 益	40 億円 (前期比 493.0%増)	140 億円 (前期比 107.2%増)
当 期 純 利 益	18 億円 (前期比 —)	80 億円 (前期比 194.5%増)

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=82円、1ユーロ=112円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ 153 億円減少し、4,527 億円となりました。また、純資産は前期末比 135 億円減の 3,751 億円となり、自己資本比率は前期末の 82.6%から 82.5%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末とほぼ同額の 830 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、獲得した資金は121億円でありました。

税金等調整前当期純利益が黒字化したにもかかわらず、前期と比較し60億円獲得額が減少しておりますが、これは主にたな卸資産の減少額の低減や売上債権が増加するなどの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、支出した資金は6億円であり、前期と比較しますと92億円支出額が減少しております。この主な理由は、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、支出した資金は86億円でありました。

前期の15億円の獲得超から支出超となった主な要因は、短期借入金の純増減額が借入超から返済超となったことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	76.0%	77.7%	81.3%	82.6%	82.5%
時価ベースの自己資本比率	96.8%	53.9%	41.2%	64.0%	58.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	49.9%	30.1%	48.7%	73.0%	67.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5倍	31.3倍	24.9倍	52.8倍	40.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結純利益の30%程度を目処にしております。

また、不況時その他の業績低迷期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当金額を決定してまいりたいと考えております。

当期におきましては、厳しい事業環境の中、業績はようやく赤字を脱出いたしました。が、利益額も少額であることから、配当方針を踏まえつつ、内部留保金の規模、手元流動資金の額等を慎重に判断した結果、期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円、中間配当金（1株当たり5円）と合わせた年間配当金では、前期と同額の10円とさせていただく予定であります。

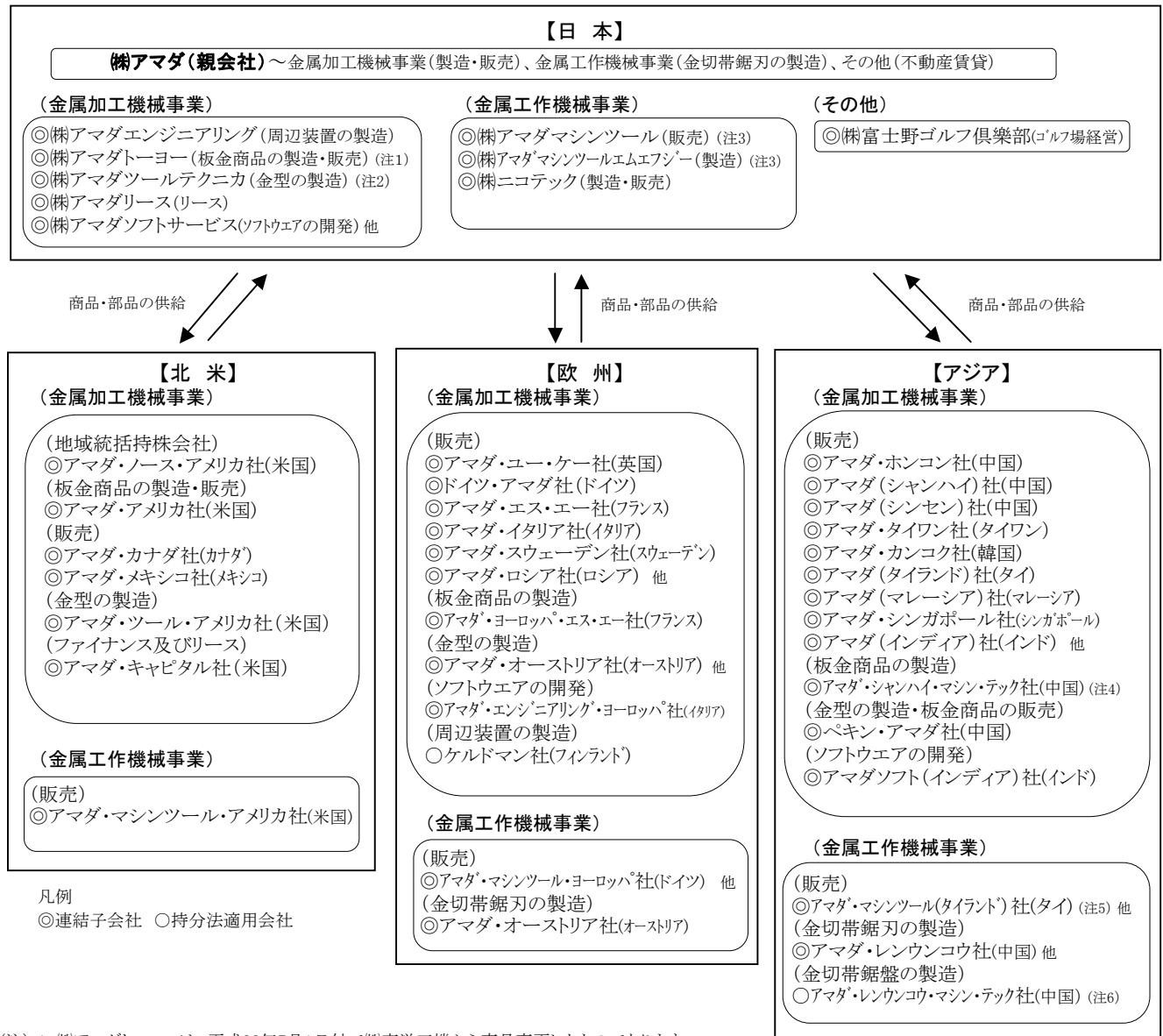
また、次期の配当金につきましては、連結業績予想、株主の皆様への還元等の諸要因を総合的に勘案し、現時点では当期より1株当たり年間2円増配の12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社73社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

- (1) 金属加工機械事業
 - ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス[NCT]、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等)
 - ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- (2) 金属工作機械事業
 - ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
 - ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)
- (3) その他
 - ・ 不動産の賃貸、ゴルフ場経営等

主な事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱アマダトーヨーは、平成22年7月1日付で㈱東洋工機から商号変更したものであります。
 2. ㈱アマダツールテクニカは、平成23年4月1日付で㈱アマダツールプレジジョンに商号変更いたしました。
 3. ㈱アマダマシンツールは、平成23年4月1日付で㈱アマダマシンツールエムエフジーを吸収合併いたしました。
 4. アマダ・シャanghai・マシン・テック社は、平成23年2月14日付でシャanghai・アマダ・チュウセン社から商号変更したものであります。また、同社は当期中に持分法適用会社から連結子会社になっております。
 5. アマダ・マシンツール(タイランド)社は、平成23年1月1日付でアマダワシノ(タイランド)社から商号変更したものであります。
 6. 当期中に新規設立された主要な関係会社であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客さまとともに発展する」、「事業を通じた国際社会への貢献」、「創造と挑戦を実践する人づくり」、「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」、「人と地球環境を大切にする」という5つの経営理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウェア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で強みを発揮する企業として、長期的に発展できる経営体制の確立を目指して経営に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題

世界のモノづくりの環境は、生産現場の新興国へのシフト、不可避となった地球環境問題への対応、電気自動車に代表される既存概念とは異なる商品や技術の台頭など、その姿を大きく変えようとしています。

このように、今の経営環境は舵取りが大変難しい状況ではありますが、当社グループといたしましては、今起こっているパラダイムシフトをチャンスとして捉え、「グループの復活と再生」をスローガンに経営を展開してまいりたいと存じます。

具体的な取り組みについては、次のとおりであります。

① グローバル経営の加速推進

(イ) 北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制へのシフトによる経営の効率化とスピードアップの促進

(ロ) 北米

- ・ シャンバーグソリューションセンター（以下、S Cと表記）を有効活用した提案営業の推進
- ・ 米国西部をターゲットにした新S Cの立ち上げ
- ・ レーザ商品を中心に現地生産の再開

(ハ) 欧州

- ・ 現地調達の拡大とエンジニアリングビジネス体制の確立

(ニ) 新興国市場

- ・ 販売・サービス体制の強化と供給能力の充実を目的とした設備投資の積極的な実施などの「拡大」戦略の推進
- ・ コストパフォーマンスに優れた戦略商品の精力的市場投入

② 新商品の積極的市場投入

- ・ ファイバーレーザの市販開始
- ・ エコ、自動化、低価格などの市場ニーズに合った商品の市場投入

③ 切削・工作機械ビジネスの拡大

- ・ 直販体制の拡充整備、並びに商品、代理店等の流通市場の活用などの戦術を駆使した中国でのシェア拡大
- ・ 生産供給能力増強を目的とした国内新事業所（岐阜県土岐市）の建設促進

④ 環境負荷低減と省エネルギーを意識した経営の推進

- ・ CO₂ 排出量を削減した商品開発の促進
- ・ 全事業段階における CO₂ 排出量の削減
- ・ 資源の有効利用を通じた循環型社会の実現へ向けての貢献
- ・ 規制化学物質削減への取り組みの強化
- ・ 生物多様性の保全に資する富士宮事業所での「アマダの森づくり」の推進

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進、実行することにより、確固たる収益体質の構築と経営基盤の強化を図り、金属加工機械の世界ナンバーワンメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,610	66,820
受取手形及び売掛金	99,536	100,220
リース投資資産	10,673	9,844
有価証券	28,980	26,669
商品及び製品	41,781	36,256
仕掛品	4,740	6,074
原材料及び貯蔵品	9,749	10,063
繰延税金資産	3,336	4,071
その他	6,035	5,803
貸倒引当金	△3,002	△2,307
流動資産合計	268,441	263,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,398	111,238
減価償却累計額	△66,437	△67,374
建物及び構築物（純額）	45,961	43,863
機械装置及び運搬具	35,466	33,630
減価償却累計額	△27,050	△26,598
機械装置及び運搬具（純額）	8,415	7,032
工具、器具及び備品	10,434	9,999
減価償却累計額	△7,776	△7,750
工具、器具及び備品（純額）	2,657	2,248
貸与資産	20,398	19,255
減価償却累計額	△10,100	△9,004
貸与資産（純額）	10,298	10,251
土地	35,694	35,883
リース資産	1,405	1,226
減価償却累計額	△522	△647
リース資産（純額）	882	578
建設仮勘定	2,745	6,132
有形固定資産合計	106,655	105,990
無形固定資産		
のれん	3,638	3,736
ソフトウェア	3,496	2,746
リース資産	72	51
その他	474	427
無形固定資産合計	7,681	6,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,171	50,989
長期貸付金	290	146
繰延税金資産	15,736	14,381
その他	11,720	11,207
貸倒引当金	△1,520	△402
投資その他の資産合計	85,399	76,321
固定資産合計	199,737	189,273
資産合計	468,178	452,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,142	12,302
短期借入金	11,199	6,592
リース債務	598	478
未払法人税等	776	1,526
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	1,571	1,924
役員賞与引当金	83	63
災害損失引当金	—	237
割賦販売未実現利益	17,737	15,350
その他	12,977	15,404
流動負債合計	54,086	53,879
固定負債		
長期借入金	2,097	1,621
リース債務	883	573
繰延税金負債	409	565
再評価に係る繰延税金負債	—	823
退職給付引当金	12,635	11,784
役員退職慰労引当金	91	61
長期預り保証金	3,649	3,546
負ののれん	794	529
その他	4,862	4,247
固定負債合計	25,424	23,753
負債合計	79,511	77,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,865	203,485
自己株式	△9,081	△9,131
株主資本合計	412,750	412,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,060	△5,755
繰延ヘッジ損益	△3	△151
土地再評価差額金	△7,927	△9,475
為替換算調整勘定	△13,911	△23,506
その他の包括利益累計額合計	△25,902	△38,887
新株予約権	—	87
少数株主持分	1,819	1,637
純資産合計	388,667	375,159
負債純資産合計	468,178	452,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	135,979	163,153
売上原価	89,375	98,959
売上総利益	46,604	64,193
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,757	7,467
荷造運搬費	4,615	6,112
役員報酬	456	486
貸倒引当金繰入額	1,075	—
給料及び手当	16,260	16,048
賞与引当金繰入額	1,010	1,314
役員賞与引当金繰入額	83	63
減価償却費	3,926	3,888
研究開発費	5,457	6,304
退職給付費用	1,339	1,162
その他	19,181	19,583
販売費及び一般管理費合計	60,165	62,430
割賦販売等繰延利益繰戻	7,638	6,525
割賦販売等未実現利益繰延	3,732	3,935
営業利益又は営業損失 (△)	△9,654	4,353
営業外収益		
受取利息	2,441	1,877
受取配当金	765	736
受取手数料	317	312
投資有価証券売却益	125	164
持分法による投資利益	113	565
負ののれん償却額	292	264
為替差益	524	—
その他	1,576	946
営業外収益合計	6,156	4,867
営業外費用		
支払利息	353	288
投資有価証券売却損	7	1
投資有価証券評価損	178	—
貸倒引当金繰入額	26	—
為替差損	—	1,962
その他	353	212
営業外費用合計	918	2,463
経常利益又は経常損失 (△)	△4,416	6,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	508	433
投資有価証券売却益	403	0
段階取得に係る差益	—	98
貸倒引当金戻入額	—	86
消却債券回収益	241	—
補助金収入	48	32
その他	53	—
特別利益合計	1,256	650
特別損失		
固定資産売却損	69	119
固定資産除却損	609	148
減損損失	69	33
投資有価証券評価損	0	227
投資有価証券消却損	26	—
関係会社整理損	86	142
土壌汚染対策費用	75	—
特別退職金	851	170
災害による損失	—	293
解約違約金	61	—
その他	18	106
特別損失合計	1,867	1,241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,027	6,165
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,693
過年度法人税等戻入額	△424	—
法人税等還付税額	△765	△52
法人税等調整額	△1,361	1,620
法人税等合計	△1,407	3,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,904
少数株主利益	119	188
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,739	2,716

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,691
繰延ヘッジ損益	—	△148
土地再評価差額金	—	△823
為替換算調整勘定	—	△9,533
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△66
その他の包括利益合計	—	△12,264
包括利益	—	△9,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△9,545
少数株主に係る包括利益	—	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
前期末残高	211,424	203,865
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△3,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,739	2,716
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	724
当期変動額合計	△7,559	△379
当期末残高	203,865	203,485
自己株式		
前期末残高	△9,031	△9,081
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△61
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	△49	△49
当期末残高	△9,081	△9,131
株主資本合計		
前期末残高	420,360	412,750
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△3,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,739	2,716
自己株式の取得	△54	△61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	—	724
当期変動額合計	△7,609	△428
当期末残高	412,750	412,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,722	△4,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,662	△1,694
当期変動額合計	1,662	△1,694
当期末残高	△4,060	△5,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△148
当期変動額合計	△3	△148
当期末残高	△3	△151
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,927	△7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1,547
当期変動額合計	—	△1,547
当期末残高	△7,927	△9,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,611	△13,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,699	△9,594
当期変動額合計	2,699	△9,594
当期末残高	△13,911	△23,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,261	△25,902
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	△11,437
当期変動額合計	4,359	△12,985
当期末残高	△25,902	△38,887
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2, 537	1, 819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717	△181
当期変動額合計	△717	△181
当期末残高	1, 819	1, 637
純資産合計		
前期末残高	392, 636	388, 667
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 819	△3, 819
当期純利益又は当期純損失（△）	△3, 739	2, 716
自己株式の取得	△54	△61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	—	△823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3, 641	△11, 531
当期変動額合計	△3, 968	△13, 508
当期末残高	388, 667	375, 159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,027	6,165
減価償却費	8,256	7,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△539	△735
固定資産売却損益(△は益)	△439	△314
投資有価証券売却損益(△は益)	△521	△108
有価証券売却損益(△は益)	△174	0
投資有価証券評価損益(△は益)	178	227
持分法による投資損益(△は益)	△113	△565
受取利息及び受取配当金	△3,206	△2,614
支払利息	353	288
売上債権の増減額(△は増加)	6,309	△5,999
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,517	1,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,093	133
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,676	5,915
割賦販売等未実現利益の増減額(△は減少)	△3,905	△2,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,196	△1,214
その他	△1,195	2,604
小計	14,035	9,929
利息及び配当金の受取額	3,189	2,724
利息の支払額	△345	△298
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,334	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,213	12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,661	△5,708
定期預金の払戻による収入	6,711	5,414
有価証券の取得による支出	△2,489	—
有価証券の売却及び償還による収入	8,358	10,873
投資有価証券の取得による支出	△13,829	△14,636
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,396	12,325
長期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
長期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,861	△6,891
有形固定資産の売却による収入	1,029	2,044
無形固定資産の取得による支出	△1,402	△1,117
短期貸付金の増減額(△は増加)	66	△11
長期貸付けによる支出	△16	△24
長期貸付金の回収による収入	18	115
少数株主持分の取得による支出	△597	△387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409	△456
関連会社株式の取得による支出	△666	△55
その他	481	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,872	△649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,460	△3,957
長期借入れによる収入	1,000	913
長期借入金の返済による支出	△303	△827
配当金の支払額	△3,832	△3,829
少数株主への配当金の支払額	△96	△240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△648	△625
その他	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	△8,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	△2,920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,922	△1
現金及び現金同等物の期首残高	72,126	83,048
現金及び現金同等物の期末残高	83,048	83,046

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……52社

主要会社名：(国内) (株)アマダマシンツール他9社

(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他38社

なお、アマダ・カッティング・テクノロジーズ社とアマダワシノ・アメリカ社は平成22年1月1日付で合併し、

アマダ・マシンツール・アメリカ社に商号変更しております。

新 規： ……2社

(海外) シャンハイ・アマダ・チュウセン社…… 出資持分の取得により持分法適用の関連会社より変更

アマダ・アジア社…… 新規設立

なお、シャンハイ・アマダ・チュウセン社は平成23年2月14日付で アマダ・シャンハイ・マシン・テック社に
商号変更しております。

除 外： ……2社

(海外) アマダワシノ・アメリカ……連結子会社との合併

ユー・エス・オムニ・インターナショナル社……会社清算

(2) 非連結子会社の数……アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他20社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から 除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……9社

主要会社名：(国内) (株)アマダフランチャイズセンター他8社

新 規： ……1社

(国内) (株)山口アマダ……株式の取得により持分法適用の関連会社より変更

(2) 持分法適用の関連会社の数……3社

主要会社名：(国内) アマダ小山ジェイエス(株)

(海外) ケルドマン社他1社

新 規： ……1社

(海外) アマダ・レンウンコウ・マシン・テック社…… 新規設立

除 外： ……2社

(国内) (株)山口アマダ……株式の取得により持分法適用の非連結子会社になったため

(海外) シャンハイ・アマダ・チュウセン社…… 出資持分の取得により連結子会社になったため

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……12社

主要会社名：アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他11社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名：(株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダマシンツール他9社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社アマダ・ノース・アメリカ社他41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	619百万円
少数株主に係る包括利益	169百万円
計	789百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,660百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円
為替換算調整勘定	2,752百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	4,409百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属加工機械・ 金属工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,433	1,060	486	135,979	—	135,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	474	41	516	(516)	—
計	134,433	1,534	527	136,495	(516)	135,979
営業費用	144,680	846	623	146,150	(516)	145,634
営業利益又は営業損失(△)	△ 10,247	688	△ 96	△ 9,654	—	△ 9,654
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	329,164	15,964	2,978	348,106	120,071	468,178
減価償却費	8,202	2	51	8,256	—	8,256
資本的支出	11,570	—	9	11,579	—	11,579

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の内容
(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等（ファイナンスを含む。）
(2) 不動産賃貸
(3) その他……ゴルフ場の経営
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,810百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,033	18,285	28,119	16,650	890	135,979	—	135,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,235	222	464	995	—	15,918	(15,918)	—
計	86,269	18,508	28,584	17,645	890	151,897	(15,918)	135,979
営業費用	98,301	19,368	29,560	16,076	832	164,140	(18,505)	145,634
営業利益又は営業損失(△)	△12,032	△860	△976	1,568	58	△12,242	2,587	△9,654
II. 資 産	279,564	32,520	52,931	22,808	887	388,712	79,465	468,178

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
(1) 北 米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ
(3) ア ジ ア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ベトナム
(4) その他の地域……オーストラリア
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,810百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	18,127	26,658	22,220	3,159	70,166
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	135,979
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	19.6	16.4	2.3	51.6

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
(1) 北 米……米国、カナダ他
(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他
(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ベトナム他
(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスプレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属 加工機械 (百万円)	金属 工作機械 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	109,065	24,908	133,973	2,005	135,979	—	135,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	18	49	—	49	△49	—
計	109,096	24,926	134,022	2,005	136,028	△49	135,979
セグメント利益又は損失(△)	△6,901	△3,156	△10,057	402	△9,654	—	△9,654
セグメント資産	280,724	47,056	327,781	19,586	347,367	120,810	468,178
その他の項目							
減価償却費	6,857	1,344	8,202	54	8,256	—	8,256
持分法適用会社への投資 額	3,308	13	3,322	—	3,322	—	3,322
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,118	451	11,570	9	11,579	—	11,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額120,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属 加工機械 (百万円)	金属 工作機械 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	127,280	34,076	161,357	1,796	163,153	—	163,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	33	71	—	71	△71	—
計	127,318	34,110	161,428	1,796	163,225	△71	163,153
セグメント利益	2,019	1,948	3,967	386	4,353	—	4,353
セグメント資産	277,316	52,927	330,244	18,801	349,045	103,746	452,792
その他の項目							
減価償却費	6,396	1,190	7,586	52	7,638	—	7,638
持分法適用会社への投資額	3,406	57	3,464	—	3,464	—	3,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,588	6,026	10,615	28	10,644	—	10,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額103,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	板金部門 (百万円)	プレス部門 (百万円)	切削部門 (百万円)	工作機械 部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	121,487	5,793	22,107	11,969	1,796	163,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
80,341	20,855	27,004	31,280	3,671	163,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
90,516	5,223	8,845	1,404	105,990

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的な重要性が低いため、開示を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	金属加工 機械 (百万円)	金属工作 機械 (百万円)	その他(注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
(正ののれん)					
当期償却額	274	91	105	—	470
当期末残高	1,713	442	1,580	—	3,736
(負ののれん)					
当期償却額	—	264	—	—	264
当期末残高	—	529	—	—	529

(注) その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,012円88銭 1株当たり当期純損失 9円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 977円95銭 1株当たり当期純利益 7円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	388,667	375,159
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,819	1,725
(うち新株予約権)	(－)	(87)
(うち少数株主持分)	(1,819)	(1,637)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	386,848	373,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,929	381,852

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	－	2,716
当期純損失(百万円)	3,739	－
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	－	2,716
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,739	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,966	381,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数145個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数2,486個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,423	29,657
受取手形	46,513	45,608
売掛金	33,764	43,445
有価証券	27,295	22,025
商品及び製品	15,194	15,730
仕掛品	2,089	3,311
原材料及び貯蔵品	4,375	4,439
前払費用	180	95
繰延税金資産	1,885	2,882
短期貸付金	9	36
関係会社短期貸付金	2,325	1,476
未収入金	4,375	7,567
その他	1,087	1,047
貸倒引当金	△1,740	△1,444
流動資産合計	171,781	175,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,860	80,569
減価償却累計額	△50,382	△51,757
建物（純額）	30,478	28,811
構築物	9,715	9,796
減価償却累計額	△6,447	△6,706
構築物（純額）	3,268	3,090
機械及び装置	23,083	22,221
減価償却累計額	△17,314	△17,613
機械及び装置（純額）	5,769	4,607
車両運搬具	101	111
減価償却累計額	△77	△89
車両運搬具（純額）	23	21
工具、器具及び備品	5,740	5,577
減価償却累計額	△4,167	△4,332
工具、器具及び備品（純額）	1,573	1,244
貸与資産	11,818	11,427
減価償却累計額	△1,716	△1,354
貸与資産（純額）	10,102	10,073
土地	32,496	33,056
リース資産	1,950	1,714
減価償却累計額	△693	△860
リース資産（純額）	1,256	853
建設仮勘定	668	6,012
有形固定資産合計	85,637	87,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	14
特許権	211	171
借地権	14	14
商標権	0	—
ソフトウェア	3,472	2,683
リース資産	50	40
電話加入権	109	109
その他	31	30
無形固定資産合計	3,889	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	55,591	47,063
関係会社株式	22,580	23,662
関係会社出資金	9,720	10,610
長期貸付金	91	42
従業員に対する長期貸付金	180	87
関係会社長期貸付金	2,544	1,251
破産更生債権等	1,090	123
長期前払費用	96	70
繰延税金資産	11,198	10,223
長期預金	3,500	5,000
不動産リース投資資産	5,348	4,881
その他	1,041	1,008
貸倒引当金	△1,049	△125
投資その他の資産合計	111,935	103,901
固定資産合計	201,462	194,737
資産合計	373,243	370,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,009	1,241
買掛金	5,752	8,573
リース債務	516	414
未払金	1,319	855
未払費用	3,045	3,129
未払法人税等	404	480
前受金	190	215
預り金	98	89
賞与引当金	1,164	1,403
役員賞与引当金	67	51
災害損失引当金	—	227
割賦販売未実現利益	17,300	15,120
設備関係支払手形	51	2,536
その他	20	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	30,938	34,361
固定負債		
リース債務	860	533
再評価に係る繰延税金負債	—	823
退職給付引当金	10,601	10,078
資産除去債務	—	37
長期預り保証金	1,183	1,181
その他	1,714	1,606
固定負債合計	14,359	14,261
負債合計	45,298	48,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	391
償却資産圧縮積立金	1,276	1,172
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	8,385	5,728
利益剰余金合計	131,031	128,270
自己株式	△9,081	△9,131
株主資本合計	339,917	337,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,044	△5,725
土地再評価差額金	△7,927	△9,475
評価・換算差額等合計	△11,971	△15,201
新株予約権	—	87
純資産合計	327,945	321,993
負債純資産合計	373,243	370,616

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	54,755	86,965
割賦販売売上高	14,496	12,526
不動産賃貸収入	1,496	1,403
売上高合計	70,748	100,895
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,325	15,194
当期商品仕入高	20,558	25,596
当期製品製造原価	21,688	46,060
他勘定受入高	1,104	3,576
合計	68,677	90,428
他勘定振替高	2,831	6,204
商品及び製品期末たな卸高	15,194	15,730
差引	50,650	68,493
ソフトウェア償却費	773	718
商品及び製品売上原価	51,424	69,212
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	760	698
売上原価合計	52,184	69,910
売上総利益	18,564	30,984
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,477	4,916
荷造運搬費	2,921	4,256
広告宣伝費	421	415
役員報酬	170	201
給料及び手当	5,766	5,934
賞与	406	536
賞与引当金繰入額	870	1,107
役員賞与引当金繰入額	67	51
退職給付費用	865	730
株式報酬費用	—	70
旅費及び交通費	900	937
支払手数料	2,402	2,497
減価償却費	2,856	2,879
研究開発費	4,930	5,526
貸倒引当金繰入額	276	—
その他	4,057	4,351
販売費及び一般管理費合計	31,389	34,413
割賦販売繰延利益繰戻	6,712	5,756
割賦販売未実現利益繰延	3,517	3,576
営業損失(△)	△9,631	△1,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	915	403
有価証券利息	858	781
受取配当金	3,316	1,608
有価証券売却益	200	163
受取手数料	694	851
その他	938	656
営業外収益合計	6,924	4,465
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	178	—
貸倒引当金繰入額	26	—
為替差損	7	1,279
投資事業組合運用損	72	63
その他	5	2
営業外費用合計	297	1,348
経常利益又は経常損失 (△)	△3,004	1,867
特別利益		
固定資産売却益	0	45
投資有価証券売却益	403	0
貸倒引当金戻入額	—	51
消却債券回収益	241	—
補助金収入	48	32
特別利益合計	694	129
特別損失		
固定資産売却損	15	9
固定資産除却損	211	50
減損損失	69	—
投資有価証券売却損	—	54
投資有価証券評価損	—	227
投資有価証券消却損	23	—
関係会社株式評価損	65	—
関係会社整理損	86	44
貸倒引当金繰入額	—	20
土壌汚染対策費用	75	—
特別退職金	325	47
解約違約金	61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
災害による損失	—	280
その他	8	0
特別損失合計	942	757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,252	1,239
法人税、住民税及び事業税	23	38
過年度法人税等戻入額	△424	—
法人税等調整額	△1,863	866
法人税等合計	△2,264	905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△987	334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	391	391
当期末残高	391	391
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,382	1,276
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△106	△104
当期変動額合計	△106	△104
当期末残高	1,276	1,172
別途積立金		
前期末残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,086	8,385
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	106	104
剰余金の配当	△3,819	△3,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△987	334
自己株式の処分	0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	724
当期変動額合計	△4,701	△2,656
当期末残高	8,385	5,728
利益剰余金合計		
前期末残高	135,839	131,031
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,819	△3,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△987	334
自己株式の処分	0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	724
当期変動額合計	△4,808	△2,760
当期末残高	131,031	128,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,031	△9,081
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△61
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	△49	△49
当期末残高	△9,081	△9,131
株主資本合計		
前期末残高	344,775	339,917
当期変動額		
剰余金の配当	△3,819	△3,819
当期純利益又は当期純損失 (△)	△987	334
自己株式の取得	△54	△61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	—	724
当期変動額合計	△4,857	△2,810
当期末残高	339,917	337,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,698	△4,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,653	△1,681
当期変動額合計	1,653	△1,681
当期末残高	△4,044	△5,725
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,927	△7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1,547
当期変動額合計	—	△1,547
当期末残高	△7,927	△9,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,625	△11,971
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1,547
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,653	△1,681
当期変動額合計	1,653	△3,229
当期末残高	△11,971	△15,201
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	331, 149	327, 945
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 819	△3, 819
当期純利益又は当期純損失（△）	△987	334
自己株式の取得	△54	△61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	—	△823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 653	△1, 593
当期変動額合計	△3, 204	△5, 951
当期末残高	327, 945	321, 993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況【連結】

1. 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	41,165	70.3	78,788	74.3
板 金 部 門	40,306	68.8	77,185	72.8
プ レ ス 部 門	859	1.5	1,603	1.5
金属工作機械事業	17,414	29.7	27,297	25.7
切 削 部 門	12,298	21.0	16,697	15.7
工 作 機 械 部 門	5,115	8.7	10,600	10.0
そ の 他	—	—	—	—
合 計	58,579	100.0	106,086	100.0

2. 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	110,666	80.5	16,273	86.1	128,620	76.9	17,613	76.4
板 金 部 門	105,193	76.5	15,462	81.8	122,627	73.3	16,601	72.0
プ レ ス 部 門	5,472	4.0	811	4.3	5,993	3.6	1,011	4.4
金属工作機械事業	24,854	18.1	2,625	13.9	36,873	22.0	5,422	23.6
切 削 部 門	17,601	12.8	535	2.8	23,249	13.9	1,678	7.3
工 作 機 械 部 門	7,252	5.3	2,089	11.1	13,624	8.1	3,744	16.3
そ の 他	2,001	1.4	0	0.0	1,799	1.1	3	0.0
合 計	137,522	100.0	18,899	100.0	167,293	100.0	23,039	100.0

3. 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	109,065	80.2	127,280	78.0
板 金 部 門	103,723	76.3	121,487	74.4
プ レ ス 部 門	5,342	3.9	5,793	3.6
金属工作機械事業	24,908	18.3	34,076	20.9
切 削 部 門	18,248	13.4	22,107	13.6
工 作 機 械 部 門	6,659	4.9	11,969	7.3
そ の 他	2,005	1.5	1,796	1.1
合 計	135,979	100.0	163,153	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(2) 比較部門別売上高並びに受注動向【個別】

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売 上 高	金 属 加 工 機 械 事 業	(15,775) 64,195	90.7	(32,822) 91,378	90.6
	板 金 部 門	(15,401) 58,950	83.3	(32,543) 85,768	85.0
	プ レ ス 部 門	(373) 5,244	7.4	(278) 5,609	5.6
	金 属 工 作 機 械 事 業	(27) 5,057	7.2	(23) 8,112	8.0
	切 削 部 門	(27) 5,057	7.2	(23) 7,483	7.4
	工 作 機 械 部 門	(-) -	-	(-) 629	0.6
	そ の 他	1,496	2.1	1,403	1.4
	合 計	(15,802) 70,748	(22.3) 100.0	(32,846) 100,895	(32.6) 100.0
	金 属 加 工 機 械 事 業	68,185	91.2	92,837	90.7
	板 金 部 門	62,761	84.0	86,984	85.0
受 注 高	プ レ ス 部 門	5,423	7.2	5,853	5.7
	金 属 工 作 機 械 事 業	5,057	6.8	8,112	7.9
	切 削 部 門	5,057	6.8	7,483	7.3
	工 作 機 械 部 門	-	-	629	0.6
	そ の 他	1,496	2.0	1,403	1.4
	合 計	74,738	100.0	102,354	100.0
受 注 残 高	金 属 加 工 機 械 事 業	10,634	100.0	12,094	100.0
	板 金 部 門	9,966	93.7	11,182	92.5
	プ レ ス 部 門	668	6.3	911	7.5
	金 属 工 作 機 械 事 業	-	-	-	-
	切 削 部 門	-	-	-	-
	工 作 機 械 部 門	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	10,634	100.0	12,094	100.0

[注] 売上高の()内は、輸出高であります。

(3) 役員の異動

本件につきましては、平成23年3月30日付で公表済みであります。